

APP 環境新聞 号外

発行日 2023年12月6日

発行者 エイピーピー・ジャパン株式会社 (APP ジャパン)
ユニバーサル・ペーパー株式会社 (UP)



APP は持続可能な開発目標 (SDGs)を支援しています。



今夏の高大連携フィールドワークにおける記念植樹

ベランターラ環境保護基金事務局長 ドリー・プリアトナ博士インタビュー (第2回)



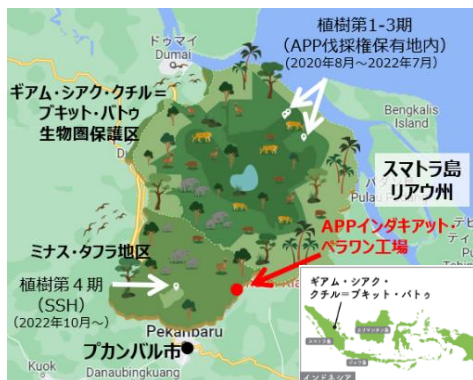
エイピーピー・ジャパン株式会社 (APPジャパン)とユニバーサル・ペーパー株式会社 (UP)は、売上の一部をベランターラ環境保護基金 (ベランターラ基金)に寄付してインドネシアの森を再生する「森の再生プロジェクト〜いっしょにSDGsに取り組もう!〜」(森P)を推進しています。今回、ベランターラ基金事務局長ドリー・プリアトナ博士にインタビューを行い、この1年間について振り返りました。

前回のインタビュー時(2022年7月)は、プロジェクト実施エリアの変更が決定したタイミングでした

2020年8月に始まった森Pは、当初APPグループが管理する伐採権保有地内の荒廃した保護林で実施されました。植樹する苗の確保、現地情報の収集、地域コミュニティとの協力関係構築について、APPグループの植林会社の支援を得ることにより、より確実にプロジェクトを推進できると考えたからです。

その後、コロナ禍など不測の事態があったものの、概ね順調にプロジェクトが拡大したので、次のステージに向かうべくリアウ州環境林業庁下のミナス・タフラ地区森林管理ユニットと覚書を交わし、スルタン・シャリフ・ハシム大森林公園 (以下、SSH)の荒廃林を再生することになりました。

この地域は、それまでに植樹を実施してきたギアム・シアク・クチル=ブキット・バトゥ生物圏保護区 (ユネスコより2009年に認定)と同一景観を成し、パカンバル空港からも近いので、日本の支援者を現場にお連れしやすい立地になります。また、



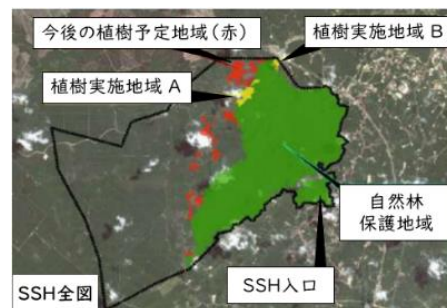
州政府の森林管理ユニットはAPPのような企業に比べて森林保護や再生に向けた予算や人的資源が不足しており、外部からの支援が必要とされていました。

SSHではそれほど荒廃が進んでいるのですか?

SSHの面積は全体で約6,000haあります。パカンバル市からの道路に面した入口付近は管理事務所やキャンプ場などが併設された自然公園になっていますが、その奥には自然林が広がっています。ところが、管理事務所からアクセスが難しい奥の自然林では、地域コミュニティによって違法な焼き畑が行われ、その後パームの木が植えられています。既に4,000haが荒廃林かパーム植林地になっています。

こうした焼き畑は、地域コミュニティが自ら進んで行っている訳ではなく、都市部の富裕層が地域コミュニティにお金を払って焼き畑とパーム植林をさせているのです。古来から行われてきた焼き畑は、自給自足のために自分たちが耕せる範囲の森を切り開く小規模なものでした。

ところが、パームの木は植えばなしでも数年後から周期的に実が成りだすため、未開発の森があれば際限なく違法な焼き畑と植林が行われ、植林と収穫の時だけ雇われる地域コミュニティの生計は大して向上しないまま、富裕層がさらに富を成



すという、森林減少と格差の拡大という社会課題の温床となっています。



<ドリー・プリアトナ博士略歴>

ポゴール農科大学、森林資源保全学部、野生生物空間生態学で博士号を取得。2013~2021年、アジア・パルプ・アンド・ペーパー (APP) グループの森林景観保全部門長として従事。

1992年から、北スマトラ、ルセウル山国立公園の生態学プロジェクトのリサーチャーを務めたことを機に、その後約10年間、ヨーロッパ連合主導の総合保全開発プログラムにおいて野生生物保全に従事。

現在はパカン大学大学院で環境管理学の教鞭をとる傍ら、アジア保全生態学ジャーナルやスマトラ虎保全フォーラム、国際自然保護連合の生態系管理事業等のメンバーを務めている。2021年9月よりベランターラ基金の事務局長に就任。

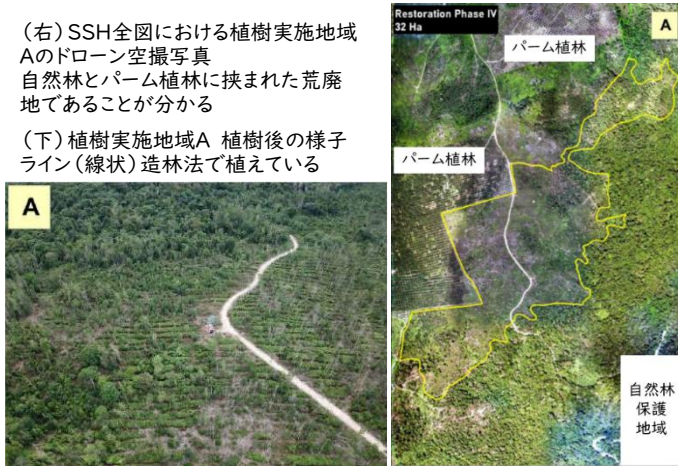
発展途上国・インドネシアにおける森林保護の難しさが表れていますね

そのため、森Pを実施するにあたり地域コミュニティの協力は必要不可欠です。せっかく植樹をしても、地域コミュニティが改めてその土地で焼き畑とパーム植林を行ってしまえば全てが台無しなので、彼らを巻き込みながらプロジェクトを推進しています。

例えば、植樹用の種子集め、苗の育成、整地と植樹、その後のパトロールは、地域コミュニティに有償で依頼しています。また、彼らの意見を反映させて木が成長した際には彼らにとって生計の足しになるようなマトアなど固有種の果物の苗も併せて植えることで、将来的に地域コミュニティにとって生計が安定し、その森を守る意味が生まれるようにしています。

(右) SSH全図における植樹実施地域Aのドローン空撮写真
自然林とパーム植林に挟まれた荒廃地であることが分かる

(下) 植樹実施地域A 植樹後の様子
ライン(線状)造林法で植えている



SSHでの森林再生活動の進捗を教えてください

覚書を交わしてから、2022年10月～翌1月の間に42haの荒廃地に植樹しました。2023年は、新たに30haの植樹を計画していましたが、9月までは実施を見送りました。

今年はエルニーニョ現象が発生したことで上半期に雨が例年より降らず、植樹用の種子や苗が充分集まらなかったのです。さらに、植樹をした苗が数ヶ月以内に枯れてしまう確率は本プロジェクトにおいて22%ですが、降雨量が例年より少ない時期に植樹をするとその確率が大幅に上がることが予想されました。乾期が終わりを迎える10月から急ピッチで植樹を行っているところですが、今年中に植樹できる面積は25ha(森P開始からの累計面積は94ha)になる見通しです。

植樹を見送った今年2～9月の間は、より効果的で効率的な活動にするべく森林管理ユニットと計画の見直しを行い、地域コミュニティに対してトレーニングを行ってきました。森林管理ユニットとは、彼らが把握している荒廃地情報を基に対象地域をブロックに切り分けて、各ブロックで植えるべき樹種と本数の計画を策定するための打ち合わせを重ねました。

また、地域コミュニティに依頼していたパトロールは、その報告内容、情報の質、報告のタイミングなどが担当者によってバラバラでした。そこで、スマホを使ってタイムリーに報告内容を

共有できるSMARTパトロールシステムを導入し、担当者にトレーニングを行ったことで、現地の状況が時系列を追って客観的に分かるようになりました。

現地から必要な情報が整理されてもたらされるようになったことで、植樹した地域だけでなくその周辺の森林の状態をも把握でき、今後の種子集めや植樹の計画がより効率的で確度の高いものになることを期待しています。

森Pはどんなことに貢献していると言えますか？

森Pはまだ小さい活動なので、CO2吸収に貢献はしますがインパクトが大きいとは言えません。ただし、ネイチャーポジティブや生物多様性保全には確実に貢献していると言えます。

ナーサリー(苗床)の近くを流れる川で、野性の鹿、猪、熊が水浴びをしている現場を確認できました。また、1月に植樹を実施したエリアはスマトラ象の縄張りだったらしく、活動拠点として設営した小屋が彼らによって壊されてしまいました。

お客様をお連れするなどして、そこで簡単な食事をしたこともあったので、残飯の匂いを嗅ぎつけた象が自らの縄張りであることを示すために小屋に体当たりして壊してしまったのか、あたりはスマトラ象の足跡が多数残っていました。驚きの出来事でしたが、絶滅危惧種であるスマトラ象の気配を身近に感じることができて改めて嬉しくなりました。



また、地域コミュニティが違法な焼き畑を行う立場から森Pへの協力を通じて森林再生に参加する立場に変わったことで、森林火災の発生を抑えることが出来ます。やがて豊かな森林になれば、適度な水分を保ち森の延焼を防ぐので森林火災対策としても貢献しています。

最後に、日本の皆様に一言お願いします

森Pは、日本の皆様のご支援のおかげでこれまで順調に進展しています。活動規模はまだ小さいとは言え、地方政府の森林再生に寄与できていることは、インドネシア政府の気候変動対策にも合致しており、大きな意味を持つと考えています。

今年は、日本から6社の企業と、筑波大学、筑波大学附属坂戸高校の生徒・教員の皆様に現場へお越しいただき記念植樹をしていただきました。これからも、ミナス・タフラ森林管理ユニットとの連携を強化して、現地での活動内容の質を向上させることで皆様のご期待に応えたいと思います。



<リアウ州ミナス・タフラ森林管理ユニット長 マクヌリル氏>

SSHは、多様な動植物が生息する豊かな森で、120種以上の植物、スマトラ象やスマトラ虎を始めとした16種以上の哺乳類、そして42種以上の鳥類などが確認されています。この森の荒廃地に対して、森Pを通じて森林再生に協力いただいているベランター基金と、寄付をいただいている日本の皆様に感謝を申し上げます。この森を守り、さらに豊かにしていくためには我々だけでは難しく、皆様のご協力が必要です。2022年に始まった、この協業による取り組みが、今後も未永く継続されることを願っています。

APP環境新聞
バックナンバー
はこちらから

